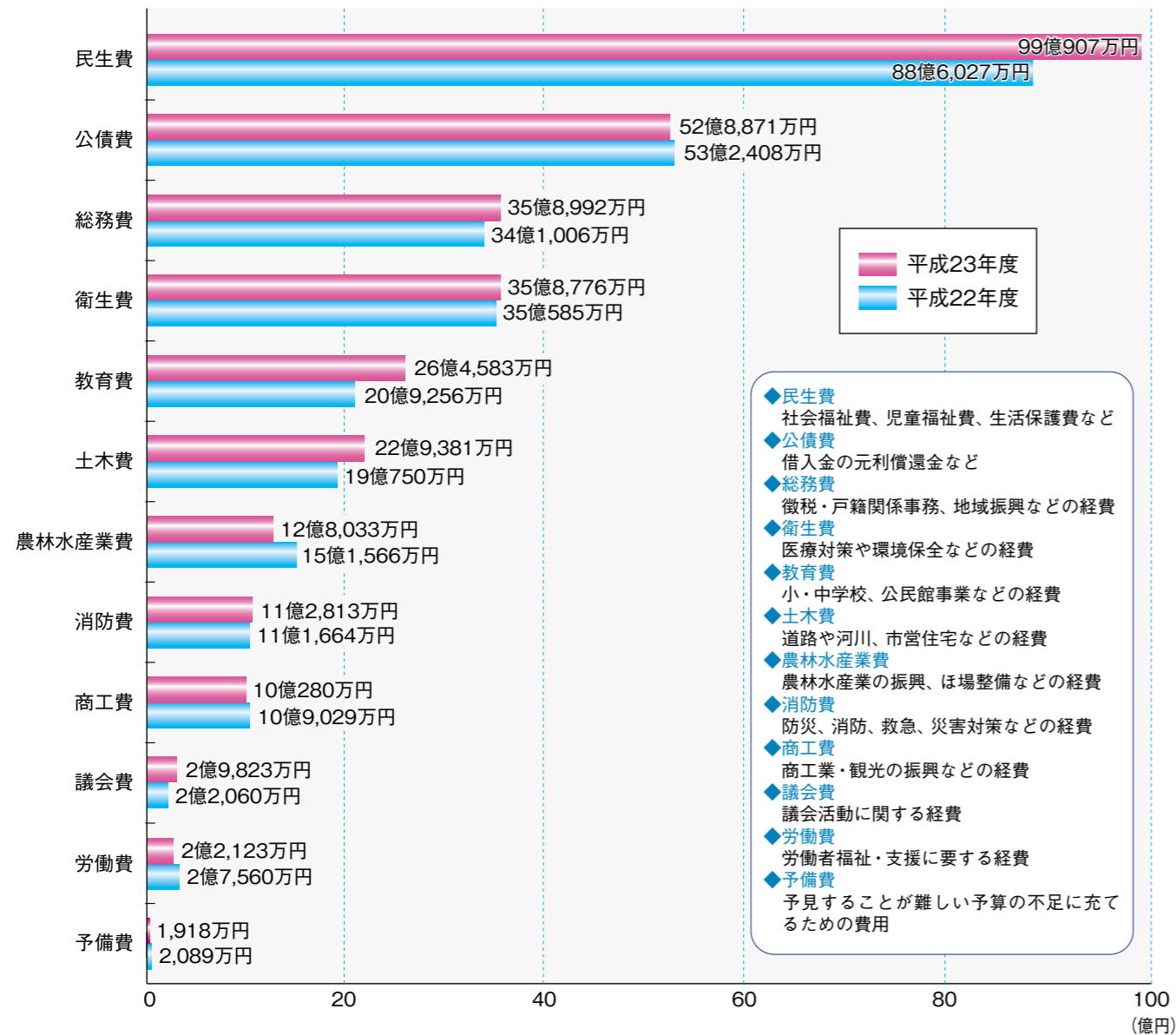


平成23年度の支出の内訳

平成22年度と平成23年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成23年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が99億907万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の52億8,871万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の35億8,992万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の35億8,776万円、教育費（教育総務、社会教育など）の26億4,583万円という順になっています。

平成22年度と比較すると、民生費が10億4,880万円増加しています。これは（仮称）大宮北保育所整備事業で8億476万円、子ども手当支給事業で8,525万円などが増加したためです。また、教育費が5億5,327万円増加しています。これは、間人中学校体育館改築事業で4億6,055万円、佐濃小学校仮設校舎設置事業で9,506万円などが増加したためです。

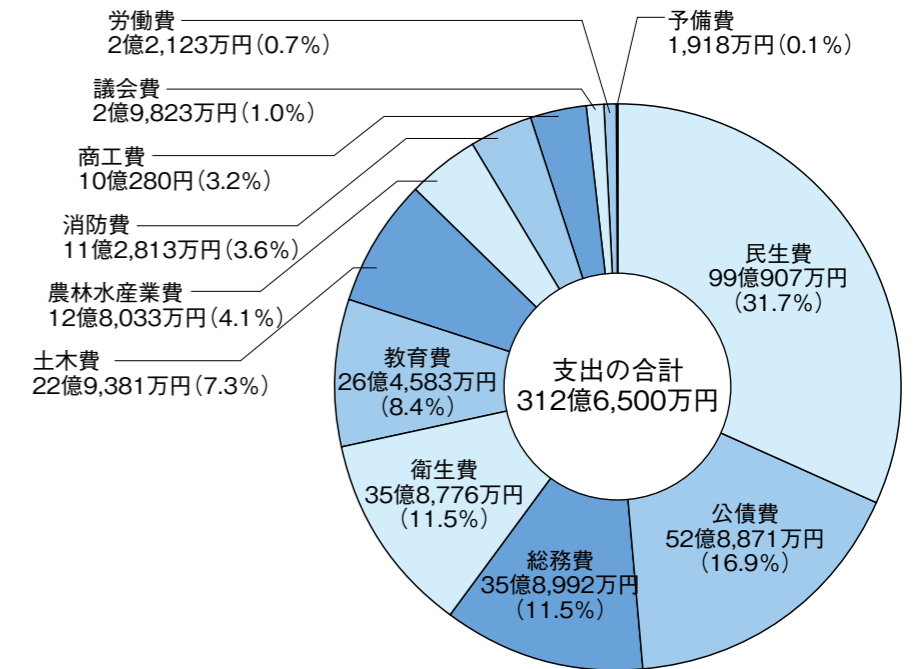
支出比較（目的別）



目的別支出

衛生費（医療対策、環境保全などに関する経費）、土木費（道路橋りょう、河川などに関する経費）など、その目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。

目的別にみた平成23年度予算の配分は右のグラフのようになっています。



性質別支出

平成23年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、公債費（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成23年度の予算でみると、人件費が58億9,290万円と最も多く、次いで公債費の52億8,870万円、物件費（臨時職員の賃金、需用費、委託料など）の50億4,984万円、扶助費（生活保護費、医療給付費など）の42億4,758万円という順になっています。

人件費、公債費および扶助費は、必ず支払わなければならない経費であり、義務的経費といえます。この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、任意的経費（補助金、施設の管理費など）や投資的経費（工事請負費や用地購入費、災害復旧費など）をより多く削減する必要があります。市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることになります。

